

## 平成20年5月期 決算短信



平成20年7月15日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括管理本部本部長 (氏名) 今 野 宮 夫 TEL (0138) 45-3911  
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月27日 配当支払開始予定日 平成20年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	39,699	△5.1	815	△26.6	481	△52.4	△521	—
19年5月期	41,840	2.9	1,111	37.9	1,011	34.0	599	72.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年5月期	△60	03	—	—	△5.4		1.2		2.1	
19年5月期	68	23	—	—	6.0		2.5		2.7	

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 ー百万円 19年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	40,190		8,448		22.7		1,050 39	
19年5月期	40,474		9,298		24.9		1,157 61	

(参考) 自己資本 20年5月期 9,129百万円 19年5月期 10,063百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期	8		△5		45		1,567	
19年5月期	△648		△108		578		1,517	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	12 50	12 50	108	18.3	1.1
21年5月期(予想)	—	—	—	8 00	8 00	69	△13.3	0.7
21年5月期(予想)	—	—	—	12 50	12 50	—	31.1	—

### 3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	20,000	1.6	400	△5.4	350	24.6	200	105.1	23	01
通期	40,000	0.8	800	△1.9	700	45.4	350	—	40	26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ー) 除外 ー社 (社名 ー)  
 (注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年5月期 8,926,896株 19年5月期 8,926,896株  
 ② 期末自己株式数 20年5月期 225,030株 19年5月期 224,930株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月期の個別業績(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	37,089	△2.9	577	△31.1	447	△46.1	△331	—
19年5月期	38,195	0.9	838	△0.7	830	4.7	460	50.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	△38	05	—	—
19年5月期	52	37	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期	34,176		9,689		28.4	1,113	49	
19年5月期	34,248		10,454		30.5	1,201	42	

(参考) 自己資本 20年5月期 9,689百万円 19年5月期 10,454百万円

2. 平成21年5月期の個別業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	19,000	1.5	350	19.1	300	28.4	150	94.9	17	24
通期	38,000	2.5	700	21.2	600	34.2	300	—	34	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により景気は堅調に推移していましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する経済の失速、円高、原油等資源価格の高騰による商品の値上げなどで景気は減速いたしました。また、北海道経済は、民間設備投資や一部の地域で雇用に回復の兆しが見えたものの、北海道全体としては公共投資、所得の減少などによって依然として個人消費は低迷しており景気は低調に推移いたしました。

このような経済環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社)は、木材事業において、「広島営業所」(広島県広島市)を開設、流通事業において、テーオーデパートに「THE BODY SHOP 函館店」(北海道函館市)、イオンモール盛岡に「THE BODY SHOP 盛岡店」(岩手県盛岡市)をそれぞれ出店いたしました。住宅事業において新規マンション「シャトーム駒場」(北海道函館市)、「シャトーム東青森」(青森県青森市)の販売を行うなど、全社的に販売地域の拡充及び販売力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が39,699百万円(前連結会計年度比5.1%減)、営業利益は815百万円(同26.6%減)、経常利益は481百万円(同52.4%減)、当期純損益は特別損失及び過年度法人税等の発生に伴い当期純損失521百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、平成20年4月、当社中国地区初進出となる広島営業所(広島県広島市)を開設するなど、営業力の強化及び販売地域の拡充に努めました。しかしながら、公共工事の減少、建築基準法の改正に伴い全国的に建築工事が遅延又は減少したことから主力であるフローリング(床材)の施工受注をはじめ製材及び建築資材の販売は減少いたしました。

この結果、売上高は14,743百万円(同9.5%減)となりました。

流通事業におきましては、個人消費の低迷、同業他社との競合激化や、原油の高騰による営業費用の増加で厳しい状況が続いておりますが、平成19年10月に「テーオーデパート」の全館リニューアルに当たり、化粧品専門店「THE BODY SHOP 函館店」、スーパーマーケット「テーオー食鮮館」、また、書籍販売のフロアとしては道南地区最大規模となる「文教堂」や衣料品の新規テナントを増強する等、積極的な営業を展開し販売形態及び販売地域の拡充に努めました。

この結果、売上高は17,514百万円(同1.1%減)となりました。

住宅事業におきましては、全国同様、北海道内における戸建住宅に対する需要は急速に落ち込んでおります。特に道南における新築着工件数は、ここ数年は前年を下回り依然として厳しい状況が続いておりますが、イベントの開催及び新規モデルハウスを投入するなど積極的な営業を展開いたしました。マンション販売につきましては、平成19年7月より販売開始しております「シャトーム駒場」、同じく「シャトーム東青森」について、売買契約は概ね順調に推移しており、引き渡しは平成20年5月から開始しております。

この結果、売上高は2,567百万円(同1.1%減)となりました。

建設事業におきましては、公共工事の減少等により、同業他社との競合は激化しておりますが、引き続き民間企業への積極的な営業を行った結果、受注はほぼ計画どおりに推移しました。

この結果、売上高は3,419百万円(同8.0%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は675百万円(同2.9%減)となりました。

その他事業におきましては、売上高は778百万円(同4.0%減)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題、原油価格の高騰による商品等の値上げなどに伴う消費マインドの低下など景気は一段と減速すると考えられます。

このような状況の中で、当社グループは、公共事業の減少により建設事業における工事受注状況に不透明感がありますが、木材事業における営業拠点の整備、拡充、及びフローリング(床材)の新商品開発、流通事業における新規出店、新業種への進出などにより、売上高・営業利益・経常利益は当期並みになる見通しであります。

当期純損益につきましては当期に計上した投資有価証券の評価損、有形固定資産の減損等が一巡したこと、及び当期発生した過年度法人税等がなくなることにより利益に転ずる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が123百万円(前年同期比85.3%減)となったものの投資有価証券の売却による収入等により、前連結会計年度に比べて49百万円増加し、1,567百万円(同3.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は8百万円(前年同期は648百万円の使用)で、主に売上債権が336百万円の増加(前年同期は259百万円の減少)に転じたものの、仕入債務の増加額が前年同期に比べ123百万円の増加、及びたな卸資産の増加額が前年同期に比べ690百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は5百万円で前年同期に比べ103百万円減少しており、主に有形固定資産の取得による支出が463百万円ありましたが、投資有価証券の売却に伴う収入が400百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は45百万円で、前年同期に比べ533百万円減少しており、主に長期借入による収入が3,291百万円となりましたが、短期借入金66百万円の減少(前年同期は1,700百万円の増加)に転じたこと、及び長期借入金の返済による支出が3,083百万円となったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率(%)	25.0	24.9	22.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	25.2	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.8	—	2,470.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	—	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期の業績を勘案いたしまして1株につき8円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金は、1株につき12円50銭の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業種的リスク

当社グループは、木材事業、住宅事業、建設事業において公共事業の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通事業においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理リスク

当社グループは、木材事業で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材事業において生産設備、流通事業において店舗用設備、住宅事業において販売用不動産、不動産賃貸事業において賃貸用設備の取得資金、流通事業において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
総資産額(千円)	40,186,741	40,474,811	40,190,641
有利子負債合計(千円)	20,572,391	21,386,964	21,527,743
有利子負債依存度(%)	51.2	52.8	53.6
支払利息(千円)	424,941	382,961	435,022

⑤災害リスク

当社グループは、木材事業部においてフローリング(床板)製造の連結子会社1社、ベニヤ製造の連結子会社1社があり、これらに製品の製造を委託し、当社が全国で販売しております。また、流通事業において百貨店、ホームセンター、スーパーマーケットの店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

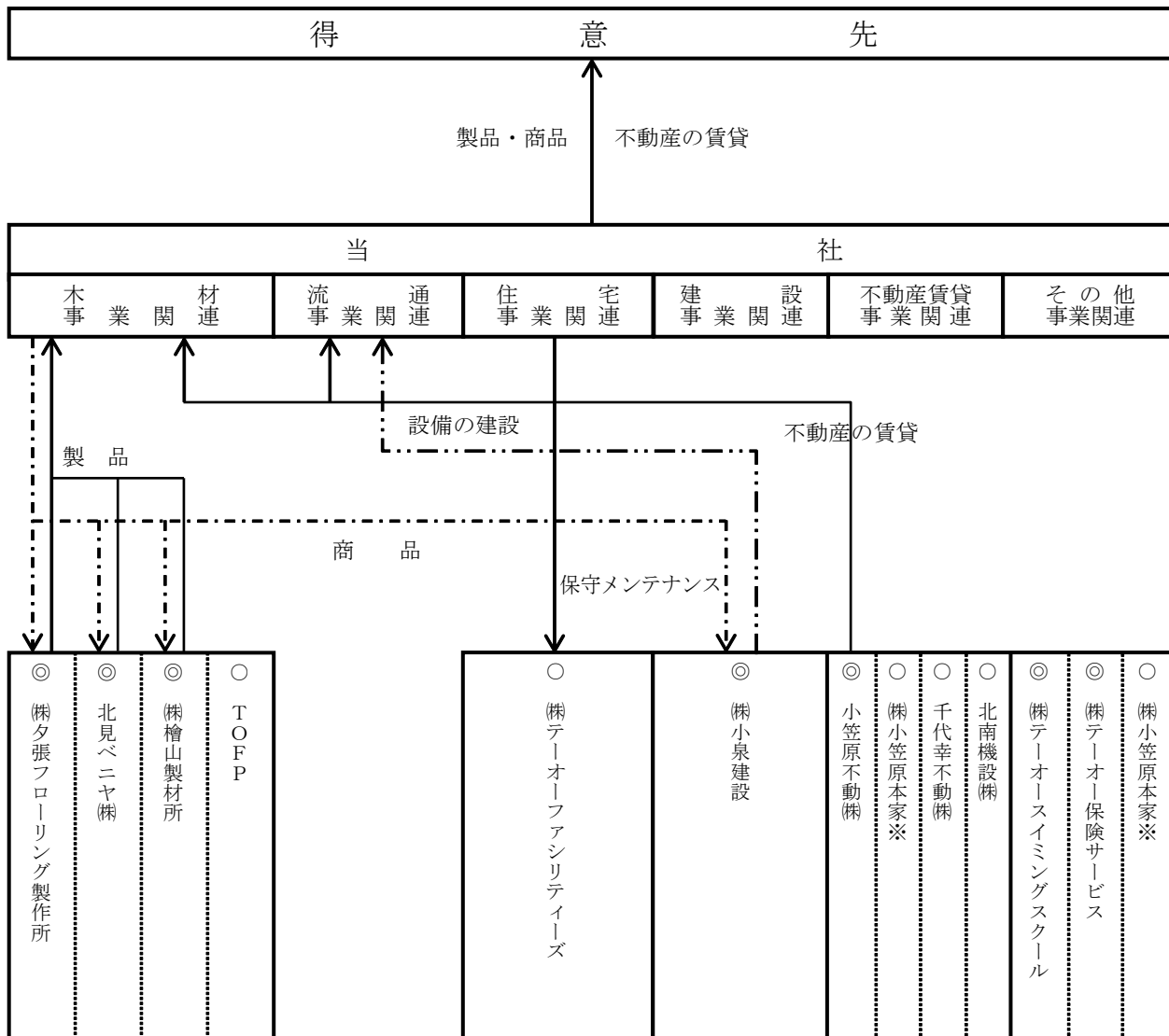
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社12社で構成されており、木材事業、流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業、その他事業を営んでおります。主要事業は、木材、流通、住宅事業であり事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

- 木材事業 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリングは連結子会社である㈱夕張フローリング製作所に製造を委託、合板は連結子会社である北見ベニヤ㈱に製造を委託し、それぞれ全国に販売・施工しております。さらに、連結子会社である㈱檜山製材所に一般建築用建材等を販売しております。また、非連結子会社であるT. O. Forest Product, Inc. がアメリカ合衆国で仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。
- 流通事業 : 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。
- 住宅事業 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である㈱テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設事業 : 連結子会社である小泉建設㈱が土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸事業 : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。また、連結子会社である小笠原不動㈱、非連結子会社である㈱小笠原本家、千代幸不動㈱、北南機設㈱が不動産賃貸事業を行っております。
- その他事業 : 連結子会社である㈱テーオースイミングスクールがスイミングスクール・アスレチッククラブを、㈱テーオー保険サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。さらに、非連結子会社である㈱小笠原本家がホテル業を行っております。

（注）関連会社であります㈱スノークスは、平成20年3月25日付で株式を譲渡しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎	連結子会社
○	非連結子会社

(注) ※印の㈱小笠原本家は、不動産賃貸事業及びホテル事業を営んでおります。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の「快適な人間生活のための環境づくり」を経営理念として、衣・食・住を一つの企業で消費者の皆様にご提供できるよう複合企業を設立し、「顧客第一主義」をモットーに、常に消費者の皆様の目線で、今日まで歩み続けてまいりました。

その具体策として、事業部制を導入し、それぞれが専門部門化することにより消費者へのサービスの提供と消費者からのご要望に的確にお応えできるようにいたしました。住宅建築等に必要な部材を提供する木材事業部、デパート・ホームセンター・スーパーマーケットを営む流通事業部、ハウスメーカーとしての住宅事業部が、それぞれ絶えざる革新を図ることによって、消費者の皆様の期待に応えるべく取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を営んでおり業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが営んでいる業種を取り巻く環境は、M&A及び合併、異業種の進出、同業種の多店舗展開など大きく変化しております。

当社グループにおきましては、新商品の開発、合理化によるコスト削減等を行い同業他社と対抗できる体制作りに取り組んでまいります。また、本州各支店の営業力の強化、道東・道北地区への店舗網の展開、M&A等による事業の拡大及び新業種への進出を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

北海道経済成長の先行きに減速感が増している、一方、函館に同業他社が進出するなど当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増す状況下、積極的に新規業態へ参入するなど営業力の強化及び収益性の向上に取り組んでまいりました。

今後は、組織の再編、人材の育成、子会社におきましては、収益構造の改善等を行い同業他社との競合に対応できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成19年8月31日に別途開示しております当社「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「IV内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,606,160		1,663,719	
2. 受取手形及び売掛金	※1,6	3,784,103		4,191,113	
3. 営業貸付金	※2	1,478,238		1,437,015	
4. たな卸資産	※5,6	12,042,273		12,882,367	
5. 繰延税金資産		180,882		232,011	
6. その他		1,556,470		1,499,216	
7. 貸倒引当金		△170,248		△245,073	
流動資産合計		20,477,881	50.6	21,660,369	53.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※4,5	4,183,224		3,986,360	
(2) 機械装置及び運搬具	※4	353,149		308,218	
(3) 賃貸用資産	※4,5	4,804,387		4,899,473	
(4) 土地	※5	5,354,548		5,152,584	
(5) その他	※4	86,955		87,520	
有形固定資産合計		14,782,264	36.5	14,434,157	35.9
2. 無形固定資産		122,397	0.3	60,023	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3,5	4,163,731		3,116,360	
(2) 長期貸付金		69,500		31,615	
(3) 繰延税金資産		7,062		37,458	
(4) その他		939,057		932,409	
(5) 貸倒引当金		△87,084		△81,753	
投資その他の資産合計		5,092,268	12.6	4,036,090	10.0
固定資産合計		19,996,929	49.4	18,530,271	46.1
資産合計		40,474,811	100.0	40,190,641	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	6,877,542		7,337,673	
2. 短期借入金	※5	16,643,442		16,929,257	
3. 未払法人税等		132,539		536,304	
4. 賞与引当金		11,905		10,797	
5. 完成工事補償引当金		12,605		9,668	
6. 利息返還損失引当金		19,886		26,865	
7. ポイント引当金		—		85,564	
8. 割賦売上繰延利益		83,383		93,077	
9. その他		1,344,311		1,061,335	
流動負債合計		25,125,617	62.1	26,090,543	64.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※5	4,743,521		4,598,485	
2. 長期預り保証金		883,410		843,098	
3. 退職給付引当金		186,490		182,564	
4. 役員退職慰労引当金		—		8,263	
5. その他		236,889		18,691	
固定負債合計		6,050,311	14.9	5,651,105	14.1
負債合計		31,175,929	77.0	31,741,648	79.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,775,640	4.4	1,775,640	4.4
2. 資本剰余金		1,867,443	4.6	1,867,443	4.6
3. 利益剰余金		5,977,084	14.8	5,373,218	13.4
4. 自己株式		△318,643	△0.8	△320,365	△0.8
株主資本合計		9,301,523	23.0	8,695,936	21.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		761,779	1.9	433,837	1.1
評価・換算差額等額 合計		761,779	1.9	433,837	1.1
III 少数株主持分					
純資産合計		9,298,881	23.0	8,448,992	21.0
負債純資産合計		40,474,811	100.0	40,190,641	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		41,840,025	100.0		39,699,662	100.0	
II 売上原価			34,068,680	81.4		32,197,897	81.1	
売上総利益			7,771,344	18.6		7,501,764	18.9	
割賦売上繰延利益戻入			75,206	0.2		83,383	0.2	
割賦売上繰延利益繰入			83,383	0.2		93,077	0.2	
差引売上総利益			7,763,167	18.6		7,492,071	18.9	
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入			168,038			222,271		
2. 給料手当			2,207,928			2,212,115		
3. 賞与引当金繰入			4,792			4,279		
4. その他		4,271,125	6,651,884	15.9	4,237,649	6,676,315	16.8	
営業利益			1,111,282	2.7		815,756	2.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,395			5,754			
2. 受取配当金		54,207			55,385			
3. 受取販売手数料		37,054			33,476			
4. 受取保険金		34,252			41,763			
5. その他		239,144	369,054	0.9	161,418	297,798	0.8	
V 営業外費用								
1. 支払利息		382,961			435,022			
2. その他		86,065	469,027	1.1	197,131	632,154	1.6	
經常利益			1,011,309	2.4		481,400	1.2	
VI 特別利益	※2							
1. 固定資産売却益		20,793			13,856			
2. 投資有価証券売却益		10,301			182,000			
3. 貸倒引当金戻入益		1,274			—			
4. 前期損益修正益		102,305			—			
5. 不動産売買契約違約金		—			40,000			
6. 債務免除益	20,000	154,674	0.4	—	235,856	0.6		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	34,502			1,374		
2. 固定資産廃却損	※4	16,331			30,685		
3. たな卸資産評価損		18,671			15,290		
4. 投資有価証券評価損		24,842			276,042		
5. 投資有価証券売却損		11,528			—		
6. 関係会社株式売却損		—			5,999		
7. 役員退職慰労引当金繰入		—			23,040		
8. 利息返還損失引当金繰入		19,886			—		
9. 貸倒損失		159,756			—		
10. ポイント引当金繰入		—			88,572		
11. 減損損失	※5	—			120,210		
12. その他		15,013	300,531	0.7	32,393	593,608	1.5
税金等調整前当期純利益			865,451	2.1		123,647	0.3
法人税、住民税及び事業税		271,241			305,946		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			304,240		
法人税等調整額		△18,407	252,834	0.6	△70,112	540,074	1.4
少数株主利益			13,492	0.0		105,376	0.3
当期純利益			599,125	1.4		△521,803	△1.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,462,272	△39,482	9,065,873
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△84,313		△84,313
当期純利益(千円)			599,125		599,125
自己株式の取得(千円)				△279,160	△279,160
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	514,811	△279,160	235,650
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,977,084	△318,643	9,301,523

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	986,752	986,752	△858,573	9,194,052
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△84,313
当期純利益(千円)				599,125
自己株式の取得(千円)				△279,160
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△224,973	△224,973	94,151	△130,821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△224,973	△224,973	94,151	104,829
平成19年5月31日 残高 (千円)	761,779	761,779	△764,421	9,298,881

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,977,084	△318,643	9,301,523
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△82,061		△82,061
当期純損失(千円)			△521,803		△521,803
自己株式の取得(千円)				△1,722	△1,722
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△603,865	△1,722	△605,587
平成20年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,373,218	△320,365	8,695,936

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	761,779	761,779	△764,421	9,298,881
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△82,061
当期純損失(千円)				△521,803
自己株式の取得(千円)				△1,722
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△327,941	△327,941	83,639	△244,301
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△327,941	△327,941	83,639	△849,889
平成20年5月31日 残高 (千円)	433,837	433,837	△680,781	8,448,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	865,451	123,647
減価償却費	635,960	647,655
減損損失	—	120,210
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△73,535	69,493
受取利息及び受取配当金	△58,602	△61,140
支払利息	382,961	435,022
為替差損益(益は△)	216	△1,748
オプション評価損益(益は△)	△46,909	103,258
有形固定資産売却益	△20,793	△13,856
有形固定資産売却却損	50,834	32,059
たな卸資産評価損	18,671	15,290
投資有価証券評価損	24,842	276,042
投資有価証券売却損益(益は△)	1,227	△176,000
長期預り保証金免除益	—	△21,000
前期損益修正益	△102,305	—
債務免除益	△20,000	—
貸倒損失	159,756	—
利息返還損失引当金の増加額	19,886	6,978
ポイント引当金の増加	—	85,564
役員退職慰労引当金の増加	—	8,263
その他資産除却損	11,150	32,393
売上債権の増減額(増加は△)	259,733	△336,948
たな卸資産の増加額	△1,528,711	△838,285
その他資産の増加額	△130,076	△73,988
仕入債務の増加額	393,469	460,131
その他負債の減少額	△701,545	△256,845
預り保証金の返還による支出額	△34,474	△88,048
未払消費税等の増減額(減少は△)	△99,543	44,836
小計	7,662	592,987
利息及び配当金の受取額	58,791	61,140
利息の支払額	△384,743	△438,992
法人税等の支払額	△330,205	△206,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△648,495	8,712

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,439	△29,673
定期預金の払戻による収入	16,000	21,600
有形固定資産の取得による支出	△588,279	△463,799
有形固定資産の売却による収入	249,957	5,499
投資有価証券の取得による支出	△15,201	△21,066
投資有価証券売却による収入	55,612	400,515
子会社株式の取得による支出	△11,250	—
貸付による支出	△193,376	△43,557
貸付金の回収による収入	365,079	101,541
投資その他の資産取得による支出	△79,487	△60,479
投資その他の資産減少による収入	149,841	84,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,544	△5,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少は△)	1,700,930	△66,812
長期借入による収入	1,646,610	3,291,040
長期借入金の返済による支出	△2,472,749	△3,083,448
自己株式の取得による支出	△210,830	△12,943
親会社による配当金の支払額	△85,063	△82,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,896	45,773
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△178,143	49,485
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,695,726	1,517,583
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,517,583	1,567,069



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお、㈱えさしフローリング製作所は、平成19年3月31日付をもって㈱夕張フローリング製作所と合併したため、連結の範囲から除いております。また、㈱レンタルテーオーは、平成19年3月31日付で清算を結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      ㈱テーオーファシリティーズ                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、㈱ホテルブリッチは、平成19年2月22日付で株式を譲渡したため、非連結子会社の範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用した非連結子会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用した関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      主要な非連結子会社                      ㈱テーオーファシリティーズ</p> <p>主要な関連会社                      ㈱スノークス                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      ㈱テーオーファシリティーズ                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法を適用した非連結子会社数                      同左</p> <p>(4) 持分法を適用した関連会社数                      同左</p> <p>(5) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      主要な非連結子会社                      ㈱テーオーファシリティーズ</p> <p>主要な関連会社                      該当事項はありません。                      持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>なお、㈱スノークスは、平成20年3月25日付で株式を譲渡したため、関連会社の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算                      ㈱夕張フローリング製作所、小笠原不動(株)、㈱檜山製材所、北見ベニヤ(株)、㈱テーオー保険サービス、㈱テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱夕張フローリング製作所は、従来5月であった決算期を3月に変更(平成18年6月から平成19年3月の10ヶ月を連結)しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、㈱レンタルテーオーは、平成19年3月31日付をもって清算を結了しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算                      ㈱夕張フローリング製作所、小笠原不動(株)、㈱檜山製材所、北見ベニヤ(株)、㈱テーオー保険サービス、㈱テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ                      ……時価法</p> <p>③ たな卸資産                      木材事業の製・商品、原材料、仕掛品                      ……主として移動平均法による原価法</p> <p>流通事業の商品                      ……個別法又は売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産                      ……個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金                      ……個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      木材事業の製・商品、原材料、仕掛品                      同左</p> <p>流通事業の商品                      同左</p> <p>販売用不動産                      同左</p> <p>未成工事支出金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は、軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,621千円減少しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金</p> <p>債権者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告37号)が公表され、その重要性が増したことにより、当連結会計年度より利息返還損失引当金を流動負債に計上しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の利息返還損失引当金繰入額19,886千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は19,886千円減少しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、過年度相当額23,040千円を特別損失に計上した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,860千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,263千円減少しております。</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(4) 重要な収益の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑥ ポイント引当金</p> <p>_____</p> <p>⑦ 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>⑥ ポイント引当金</p> <p>顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上してはいたしましたが、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント未使用残高に対し、利用実績率に基づき算出された将来支出されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金過年度相当額88,572千円を特別損失に、当連結会計年度相当額85,564千円を販売費及び一般管理費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,009千円増加し、税金等調整前当期純利益は85,564千円減少しております。</p> <p>⑦ 完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・同左</p> <p>ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR＋一定利率で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 住宅事業に係る支払利息の処理方法</p> <p>住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,881千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR＋一定利率で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>① 住宅事業に係る支払利息の処理方法</p> <p>住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,540千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																										
<p>※1 このうち、割賦売掛金残高は735,592千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">3,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,341,492千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">1,728,507千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">124,354千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 11,806,630千円</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,029,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,286,078千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,448,880千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,082,662千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,628,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,475,165千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,551,924千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,200,649千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,752,574千円</td> </tr> </table> <p>※6</p> <p>○ 保証債務等 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">㈱函館新聞社</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,702,584千円</p>	貸付限度額	3,070,000千円	当期末貸付残高	1,341,492千円	貸付未実行残高(差引額)	1,728,507千円	投資有価証券(株式)	124,354千円	たな卸資産	3,029,283千円	建物及び構築物	2,286,078千円	賃貸用資産	2,448,880千円	土地	4,082,662千円	投資有価証券	2,628,260千円	計	14,475,165千円	短期借入金	11,551,924千円	長期借入金	4,200,649千円	計	15,752,574千円	㈱函館新聞社	42,000千円	<p>※1 このうち、割賦売掛金残高は711,822千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,474,300千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,309,218千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">1,165,081千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">118,354千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 12,259,265千円</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,079,074千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,117,559千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,679,693千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,423,445千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,632,426千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,932,198千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,218,567千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,944,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,162,900千円</td> </tr> </table> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,951千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">498,472千円</td> </tr> </table> <p>○ 保証債務等</p> <p>○ 受取手形割引高 2,893,521千円</p>	貸付限度額	2,474,300千円	当期末貸付残高	1,309,218千円	貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円	投資有価証券(株式)	118,354千円	たな卸資産	3,079,074千円	建物及び構築物	2,117,559千円	賃貸用資産	2,679,693千円	土地	3,423,445千円	投資有価証券	1,632,426千円	計	12,932,198千円	短期借入金	11,218,567千円	長期借入金	3,944,332千円	計	15,162,900千円	受取手形	11,951千円	支払手形	498,472千円
貸付限度額	3,070,000千円																																																										
当期末貸付残高	1,341,492千円																																																										
貸付未実行残高(差引額)	1,728,507千円																																																										
投資有価証券(株式)	124,354千円																																																										
たな卸資産	3,029,283千円																																																										
建物及び構築物	2,286,078千円																																																										
賃貸用資産	2,448,880千円																																																										
土地	4,082,662千円																																																										
投資有価証券	2,628,260千円																																																										
計	14,475,165千円																																																										
短期借入金	11,551,924千円																																																										
長期借入金	4,200,649千円																																																										
計	15,752,574千円																																																										
㈱函館新聞社	42,000千円																																																										
貸付限度額	2,474,300千円																																																										
当期末貸付残高	1,309,218千円																																																										
貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円																																																										
投資有価証券(株式)	118,354千円																																																										
たな卸資産	3,079,074千円																																																										
建物及び構築物	2,117,559千円																																																										
賃貸用資産	2,679,693千円																																																										
土地	3,423,445千円																																																										
投資有価証券	1,632,426千円																																																										
計	12,932,198千円																																																										
短期借入金	11,218,567千円																																																										
長期借入金	3,944,332千円																																																										
計	15,162,900千円																																																										
受取手形	11,951千円																																																										
支払手形	498,472千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																															
<p>※1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,605千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,266千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,579千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">11,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	賞与引当金繰入額	9,103千円	完成工事補償引当金繰入額	12,605千円	機械装置及び運搬具	526千円	土地	20,266千円	建物及び構築物	10,922千円	土地	23,579千円	建物及び構築物	4,058千円	機械装置及び運搬具	1,071千円	賃貸用資産	11,042千円	その他	159千円	<p>※1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,668千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,480千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、事業所用資産44,592千円(土地)、賃貸用資産75,618千円(建物44,076千円、土地31,541千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	8,277千円	完成工事補償引当金繰入額	9,668千円	建物及び構築物	376千円	土地	13,480千円	機械装置及び構築物	1,080千円	土地	294千円	建物及び構築物	24,600千円	機械装置及び運搬具	5,209千円	その他	875千円	場 所	用 途	種 類	青森県青森市	事業所	土地	北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地
賞与引当金繰入額	9,103千円																																															
完成工事補償引当金繰入額	12,605千円																																															
機械装置及び運搬具	526千円																																															
土地	20,266千円																																															
建物及び構築物	10,922千円																																															
土地	23,579千円																																															
建物及び構築物	4,058千円																																															
機械装置及び運搬具	1,071千円																																															
賃貸用資産	11,042千円																																															
その他	159千円																																															
賞与引当金繰入額	8,277千円																																															
完成工事補償引当金繰入額	9,668千円																																															
建物及び構築物	376千円																																															
土地	13,480千円																																															
機械装置及び構築物	1,080千円																																															
土地	294千円																																															
建物及び構築物	24,600千円																																															
機械装置及び運搬具	5,209千円																																															
その他	875千円																																															
場 所	用 途	種 類																																														
青森県青森市	事業所	土地																																														
北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地																																														



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	14,930	210,000	—	224,930	(注)
合計	14,930	210,000	—	224,930	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210,000株のうち、209,900株は子会社からの取得、100株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	111,399千円	12.50円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,774千円	12.50円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	224,930	10,160	—	235,090	(注)
合計	224,930	10,160	—	235,090	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,160株のうち、子会社の取得が10,060株、100株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	108,774千円	12.50円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,614千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係  (平成19年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係  (平成20年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,606,160千円	現金及び預金勘定 1,663,719千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 88,576$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 96,649$ 千円
現金及び現金同等物 <u>1,517,583千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,567,069千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 借主側					1 借主側																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相当額	9,914	295,538	799,419	1,104,872	取得価額相当額	9,914	316,259	632,095	958,269																				
減価償却累計額相当額	8,721	119,492	493,686	621,900	減価償却累計額相当額	9,822	147,333	317,989	475,145																				
期末残高相当額	1,193	176,045	305,732	482,972	期末残高相当額	91	168,925	314,106	483,124																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>265,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704,621千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>205,216千円</td> </tr> </table>					1年以内	265,282千円	1年超	439,339千円	合計	704,621千円	支払リース料	205,216千円	減価償却費相当額	205,216千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>235,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,324千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207,164千円</td> </tr> </table>					1年以内	235,803千円	1年超	440,520千円	合計	676,324千円	支払リース料	207,164千円	減価償却費相当額	207,164千円
1年以内	265,282千円																												
1年超	439,339千円																												
合計	704,621千円																												
支払リース料	205,216千円																												
減価償却費相当額	205,216千円																												
1年以内	235,803千円																												
1年超	440,520千円																												
合計	676,324千円																												
支払リース料	207,164千円																												
減価償却費相当額	207,164千円																												

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">136,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,649千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	85,319千円	1年超	136,329千円	合計	221,649千円	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">117,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,200千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	75,452千円	1年超	117,747千円	合計	193,200千円
1年以内	85,319千円												
1年超	136,329千円												
合計	221,649千円												
1年以内	75,452千円												
1年超	117,747千円												
合計	193,200千円												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年5月31日)			当連結会計年度(平成20年5月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,019,226	2,535,919	1,516,693	776,073	1,532,627	756,554
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,956	7,627	3,671	3,956	6,346	2,390
	小計	1,023,182	2,543,546	1,520,364	780,029	1,538,973	758,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	622,414	418,963	△203,451	394,018	384,106	△9,911
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	622,414	418,963	△203,451	394,018	384,106	△9,911
合計		1,645,596	2,962,509	1,316,912	1,174,048	1,923,080	749,032

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については274,214千円、また、時価のない株式については1,827千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
55,612	10,301	11,528	400,515	182,000	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年5月31日)	当連結会計年度(平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,076,867	1,074,924

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>当社グループでは、商品の輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの長期借入金の利息を固定化するため、金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。 ③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR+一定利率で一致している。 ④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一致している。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動というリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社の通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は統括管理本部経理部が行っております。当取引に関しては、月ごとの取締役会において、統括管理本部担当取締役がデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>	<p>当社グループでは、商品の輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの長期借入金の利息を固定化するため、金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。 ③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR+一定利率で一致している。 ④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一致している。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動というリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社の通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は統括管理本部経理部が行っております。当取引に関しては、月ごとの取締役会において、統括管理本部担当取締役がデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年5月31日)				当連結会計年度(平成20年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ドル	555	-	580	24	-	-	-	-
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建 コール	413,746 (20,930)	267,718 (11,479)	- 52,407	- 31,477	461,070 (30,912)	283,410 (16,841)	- 20,156	- △10,755
	売建 プット	827,492 (43,248)	535,436 (32,296)	- 1,349	- 41,898	922,140 (55,288)	566,820 (39,676)	- 74,415	- △19,127
	計	-	-	-	73,400	-	-	-	△29,883

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左
3. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年5月31日)				当連結会計年度(平成20年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 変動受取・固定支払	-	-	-	-	312,000	288,000	△6,129	△6,129
計		-	-	-	-	312,000	288,000	△6,129	△6,129

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

2. \_\_\_\_\_

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概況

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△701,111	△683,859
(2) 年金資産(千円)	524,770	464,916
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△176,341	△218,943
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	108,856	95,249
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	△119,006	△58,870
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	△186,490	△182,564
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	△186,490	△182,564

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
退職給付費用(千円)	54,457	50,308
(1) 勤務費用(千円)	48,665	43,389
(2) 利息費用(千円)	13,080	12,388
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△8,217	△7,419
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	13,607	13,607
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△12,678	△11,656

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">95,563千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,637千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,021千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">69,449千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,074千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">87,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,018千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">532,032千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,032千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	95,563千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円	減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円	退職給付引当金超過額	69,449千円	繰越欠損金	60,703千円	未払事業税	8,074千円	未実現利益	87,324千円	その他	22,485千円	繰延税金資産小計	554,256千円	評価性引当額	62,238千円	繰延税金資産合計	492,018千円	有価証券評価差額金	532,032千円	繰延税金負債合計	532,032千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,341千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,831千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,853千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">70,826千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,183千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,607千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,160千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">75,051千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">34,568千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131,802千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,407千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">246,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">302,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,609千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	66,341千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円	減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円	退職給付引当金超過額	70,826千円	役員退職慰労引当金超過額	2,183千円	繰越欠損金	61,607千円	未払事業税	37,160千円	未実現利益	75,051千円	ポイント引当金超過額	34,568千円	有価証券評価損	131,802千円	減損損失	49,407千円	その他	26,033千円	繰延税金資産小計	808,667千円	評価性引当額	246,536千円	繰延税金資産合計	562,130千円	有価証券評価差額金	302,609千円	繰延税金負債合計	302,609千円
たな卸資産評価損	95,563千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円																																																												
退職給付引当金超過額	69,449千円																																																												
繰越欠損金	60,703千円																																																												
未払事業税	8,074千円																																																												
未実現利益	87,324千円																																																												
その他	22,485千円																																																												
繰延税金資産小計	554,256千円																																																												
評価性引当額	62,238千円																																																												
繰延税金資産合計	492,018千円																																																												
有価証券評価差額金	532,032千円																																																												
繰延税金負債合計	532,032千円																																																												
たな卸資産評価損	66,341千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円																																																												
退職給付引当金超過額	70,826千円																																																												
役員退職慰労引当金超過額	2,183千円																																																												
繰越欠損金	61,607千円																																																												
未払事業税	37,160千円																																																												
未実現利益	75,051千円																																																												
ポイント引当金超過額	34,568千円																																																												
有価証券評価損	131,802千円																																																												
減損損失	49,407千円																																																												
その他	26,033千円																																																												
繰延税金資産小計	808,667千円																																																												
評価性引当額	246,536千円																																																												
繰延税金資産合計	562,130千円																																																												
有価証券評価差額金	302,609千円																																																												
繰延税金負債合計	302,609千円																																																												
<p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">180,882千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7,062千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">227,959千円</td></tr> </table>	流動資産	180,882千円	固定資産	7,062千円	固定負債	227,959千円	<p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">232,011千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">37,458千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">9,761千円</td></tr> </table>	流動資産	232,011千円	固定資産	37,458千円	流動負債	185千円	固定負債	9,761千円																																														
流動資産	180,882千円																																																												
固定資産	7,062千円																																																												
固定負債	227,959千円																																																												
流動資産	232,011千円																																																												
固定資産	37,458千円																																																												
流動負債	185千円																																																												
固定負債	9,761千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>清算所得非課税分</td><td style="text-align: right;">△18.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	2.0%	留保金課税額	2.0%	清算所得非課税分	△18.2%	評価性引当額の増加	7.0%	その他	△5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税住民税事業税額</td><td style="text-align: right;">215.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">155.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割額	14.5%	留保金課税額	5.7%	過年度法人税住民税事業税額	215.7%	評価性引当額の増加	155.8%	その他	△2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	436.8%																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
住民税均等割額	2.0%																																																												
留保金課税額	2.0%																																																												
清算所得非課税分	△18.2%																																																												
評価性引当額の増加	7.0%																																																												
その他	△5.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																												
住民税均等割額	14.5%																																																												
留保金課税額	5.7%																																																												
過年度法人税住民税事業税額	215.7%																																																												
評価性引当額の増加	155.8%																																																												
その他	△2.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	436.8%																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

区分	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,308,406	17,712,353	2,595,103	3,716,894	695,770	811,496	41,840,025	—	41,840,025
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	241,154	—	—	725,289	23,761	32,309	1,022,513	(1,022,513)	—
計	16,549,560	17,712,353	2,595,103	4,442,183	719,531	843,805	42,862,538	(1,022,513)	41,840,025
営業費用	16,122,203	17,367,722	2,651,356	4,291,052	482,592	822,893	41,737,821	(1,009,078)	40,728,743
営業利益	427,357	344,630	△56,252	151,130	236,939	20,912	1,124,717	(13,434)	1,111,282
II 資産、減価償却費及び資 本的支出									
資産	9,473,210	11,051,899	8,291,404	1,080,599	5,568,759	1,025,666	36,491,541	3,983,270	40,474,811
減価償却費	123,138	308,914	4,152	1,991	173,814	21,684	633,696	2,264	635,960
資本的支出	137,198	473,269	—	37,664	279,906	1,487	929,526	(329,495)	600,031

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・楽器・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用  
建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、  
D I Y用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

なお、建設事業の㈱レンタルテーオーは、平成19年3月31日付をもって清算を結了しております。また、  
金融事業の㈱トポス・ファイナンスは、平成18年5月25日をもって清算を結了しており、当連結会計年度  
(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日) から金融事業の記載をしておりません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,043,115千円)の主なもの、提出会社での余資運用  
資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び貸付金)並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,743,739	17,514,310	2,567,782	3,419,117	675,716	778,995	39,699,662	—	39,699,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	293,103	—	—	914,154	34,422	25,722	1,267,402	(1,267,402)	—
計	15,036,843	17,514,310	2,567,782	4,333,271	710,139	804,717	40,967,065	(1,267,402)	39,699,662
営業費用	14,710,505	17,230,135	2,737,012	4,191,377	463,010	807,994	40,140,036	(1,256,130)	38,883,906
営業利益	326,337	284,174	△169,229	141,893	247,128	△3,276	827,028	(11,272)	815,756
II 資産、減価償却費及び資 本的支出									
資産	9,455,153	10,640,434	8,877,566	1,752,481	5,580,411	984,312	37,290,360	2,901,065	40,191,426
減価償却費	141,195	307,524	4,067	1,960	168,644	20,248	643,640	3,320	646,960
資本的支出	180,347	195,032	—	1,000	51,452	25,219	453,050	1,997	455,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,499,464千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び貸付金)並びに管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	今野 宮 夫	北海道函館市	-	専務取締役	(被所有)直接0.1%	-	-	営業取引 建物の新設	45,714	-	-
役員及びその近親者	小笠原 めぐみ	北海道函館市	-	-	なし	-	-	営業取引 商品の販売	20,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山一木材工業㈱	北海道瀬棚郡今金町	25,000	一般建築用製材の製造・販売	なし	兼任1名	商品の販売及び商品の購入	営業取引 商品の販売	348,635	売掛金	38,619
								営業取引 商品の購入	14,444	買掛金	315
同上	青森木材防腐㈱	青森県上北郡七戸町	95,000	木材の防腐加工及び販売	なし	兼任1名	商品の販売及び購入及び建物の賃借	営業取引 商品の販売	15,596	売掛金	1,632
								営業取引 商品の購入	7,498	買掛金	532
								営業取引以外の取引 建物の賃借	44,400	-	-
同上	㈱デスク	北海道札幌市中央区	50,000	建築工事及び不動産管理業	なし	兼任1名	商品の販売及び購入	営業取引 商品の販売	890,672	売掛金	31,338
								営業取引 建設工事の委託	80,000	-	-
								営業取引 設備修繕の請負	3,200	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売については、一般取引と同様であります。

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	今野 宮 夫	北海道函館市	-	専務取締役	(被所有)直接0.1%	-	-	営業取引 建物の増改築	8,625	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売については、一般取引と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,157円61銭	1株当たり純資産額	1,050円39銭
1株当たり当期純利益金額	68円23銭	1株当たり当期純損失金額	60円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	599,125	△521,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	599,125	△521,803
期中平均株式数(株)	8,781,306	8,692,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		399,556		427,008	
2. 受取手形	※2,6	362,076		336,072	
3. 売掛金	※2,3	3,961,930		4,447,070	
4. 営業貸付金	※4,5	1,341,492		1,309,013	
5. 商品		3,802,226		3,417,533	
6. 販売用不動産	※1	5,856,834		7,140,812	
7. 未成工事支出金		492,955		15,635	
8. 貯蔵品		5,101		3,218	
9. 前渡金		1,106,088		1,098,073	
10. 前払費用		64,817		67,885	
11. 繰延税金資産		126,707		187,959	
12. 短期貸付金		28,500		5,700	
13. 立替金		51,873		41,004	
14. その他	※2	227,574		199,164	
15. 貸倒引当金		△167,161		△245,152	
流動資産合計		17,660,573	51.6	18,451,000	54.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,933,500		8,010,742		
減価償却累計額		4,643,652	3,289,847	4,884,585	3,126,156	
(2) 構築物		350,238		350,747		
減価償却累計額		255,617	94,621	274,199	76,547	
(3) 機械及び装置		4,526		5,556		
減価償却累計額		4,197	328	4,414	1,141	
(4) 車輛及び運搬具		31,343		27,921		
減価償却累計額		25,746	5,596	23,643	4,278	
(5) 工具器具及び備品		590,633		602,137		
減価償却累計額		510,010	80,622	530,437	71,700	
(6) 貸貸用資産	※1	4,269,062		4,535,809		
減価償却累計額		1,618,453	2,650,608	1,708,565	2,827,243	
(7) 土地	※1		4,290,636		4,095,119	
(8) 建設仮勘定			—		11,012	
有形固定資産合計			10,412,262	30.4	10,213,198	29.9
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			92,028		36,965	
(2) 電話加入権			16,025		16,025	
(3) その他			1,512		951	
無形固定資産合計			109,565	0.3	53,941	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		3,745,130		2,706,694	
(2) 関係会社株式			325,354		319,354	
(3) 出資金			12,175		12,246	
(4) 長期貸付金			33,256		12,716	
(5) 従業員長期貸付金			141		36	
(6) 関係会社長期貸付金			1,255,128		1,726,086	
(7) 更生債権等			57,427		44,882	
(8) 長期前払費用			10,679		48,475	
(9) 長期差入保証金			383,949		388,392	
(10) 保険積立金			268,349		225,700	
(11) その他			26,779		20,902	
(12) 貸倒引当金			△52,347		△47,101	
投資その他の資産合計			6,066,025	17.7	5,458,388	16.0
固定資産合計			16,587,853	48.4	15,725,528	46.0
資産合計			34,248,427	100.0	34,176,528	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2,6	3,701,357		3,770,727	
2. 買掛金	※2	2,608,875		2,499,754	
3. 短期借入金	※1	9,872,000		9,883,600	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	※1	1,981,590		2,324,800	
5. 未払金		99,944		97,254	
6. 未払費用	※2	305,127		305,919	
7. 未払法人税等		90,000		514,338	
8. 未払消費税等		—		76,839	
9. 前受金		56,305		72,229	
10. 預り金		53,941		126,650	
11. 完成工事補償引当金		12,605		9,668	
12. 利息返還損失引当金		19,886		26,865	
13. ポイント引当金		—		85,564	
14. 割賦売上繰延利益		83,383		93,077	
15. その他		43,258		29,742	
流動負債合計		18,928,276	55.3	19,917,030	58.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	3,716,320		3,673,615	
2. 退職給付引当金		168,474		171,882	
3. 役員退職慰労引当金		—		8,263	
4. 長期預り保証金		735,282		709,895	
5. 繰延税金負債		245,363		6,421	
固定負債合計		4,865,440	14.2	4,570,078	13.4
負債合計		23,793,716	69.5	24,487,109	71.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,775,640	5.2	1,775,640	5.2
2. 資本剰余金						
資本準備金		1,867,443			1,867,443	
資本剰余金合計		1,867,443	5.5	1,867,443	5.5	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		195,320		195,320		
(2) その他利益剰余金						
60周年記念行事積立金		10,000		15,000		
別途積立金		5,520,500		5,820,500		
繰越利益剰余金		598,861		△146,031		
利益剰余金合計		6,324,681	18.5	5,884,788	17.2	
4. 自己株式			△269,954	△0.8	△270,073	△0.8
株主資本合計			9,697,811	28.3	9,257,798	27.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金			756,899	2.2	431,619	1.3
評価・換算差額等合計			756,899	2.2	431,619	1.3
純資産合計			10,454,711	30.5	9,689,418	28.4
負債純資産合計			34,248,427	100.0	34,176,528	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1. 木材事業売上高			17,426,455		16,553,550
2. 流通事業売上高					
(1) 割賦売上高		1,434,069		1,381,247	
(2) その他の商品売上高		16,055,201		15,950,243	
(3) 営業貸付利息収入	※2	356,402	17,845,673	320,767	17,652,259
3. 住宅事業売上高			2,595,103		2,567,782
4. その他事業売上高			327,822		315,594
売上高合計			38,195,055	100.0	37,089,186
II 売上原価					
1. 木材事業売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		850,048		1,153,837	
(2) 当期商品仕入高		16,402,643		15,085,050	
合計		17,252,691		16,238,887	
(3) 他勘定振替高	※3	85,506		44,800	
(4) 商品期末たな卸高		1,153,837	16,013,348	1,024,887	15,169,198
2. 流通事業売上原価	※1				
(1) 商品期首たな卸高		2,474,994		2,648,389	
(2) 当期商品仕入高		13,350,180		12,789,580	
合計		15,825,175		15,437,969	
(3) 他勘定受入高	※4	10,338		957	
(4) 商品期末たな卸高		2,648,389	13,187,124	2,392,645	13,046,281
3. 住宅事業売上原価			2,271,053		2,310,295
4. その他事業売上原価			132,992		129,254
売上原価合計			31,604,518	82.7	30,655,030
売上総利益			6,590,536	17.3	6,434,156
割賦売上繰延利益戻入	※5		75,206	0.2	83,383
割賦売上繰延利益繰入	※5		83,383	0.2	93,077
差引売上総利益			6,582,359	17.2	6,424,463

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		459,286		492,486	
2. 販売諸費		167,842		77,516	
3. ポイント引当金繰入		—		85,564	
4. 貸倒引当金繰入		142,918		221,906	
5. 役員報酬		149,495		151,835	
6. 給料手当		1,964,344		1,970,580	
7. 従業員賞与		283,943		280,976	
8. 退職給付費用		31,799		30,463	
9. 福利厚生費		314,210		291,887	
10. 旅費交通費		122,314		116,082	
11. 通信費		62,984		59,391	
12. 交際接待費		14,888		14,716	
13. 消耗品費		90,174		83,829	
14. 運搬費		169,797		161,564	
15. 保険料		63,499		63,197	
16. 租税公課		167,822		158,767	
17. 修繕費		83,766		77,160	
18. 賃借料		465,114		476,590	
19. 水道光熱費		286,843		304,962	
20. 支払手数料		206,815		241,816	
21. 減価償却費		333,054		329,414	
22. 雑費		162,785	5,743,702	155,997	5,846,709
営業利益			838,656		577,753
Ⅳ 営業外収益					
1. 受取利息		32,011		35,307	
2. 受取配当金		47,793		49,210	
3. 仕入割引		24,246		25,778	
4. 受取販売手数料		35,136		32,526	
5. 受取保険金		34,252		41,634	
6. その他		154,172	327,612	112,142	296,600

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		272,258		309,364	
2. 手形売却損		27,663		30,874	
3. その他		36,113	336,035	86,931	427,170
経常利益			830,233		447,183
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	20,266		—	
2. 投資有価証券売却益		3,801		182,000	
3. 不動産売買契約違約金		—		40,000	
4. 貸倒引当金戻入益		18,554	42,621	—	222,000
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	387		—	
2. 固定資産廃却損	※8	539		23,975	
3. たな卸資産評価損		18,671		15,290	
4. 投資有価証券評価損		2,342		276,042	
5. 投資有価証券売却損		9,278		—	
6. 役員退職慰労引当金繰入		—		23,040	
7. 関係会社株式売却損		—		5,999	
8. 減損損失	※9	—		44,592	
9. ポイント引当金繰入		—		88,572	
10. 利息返還損失引当金繰入		19,886		—	
11. その他		11,278	62,383	32,393	509,906
税引前当期純利益			810,472		159,277
法人税、住民税及び 事業税		213,139		265,857	
過年度法人税、住民税及 び事業税		—		304,240	
法人税等調整額		137,047	350,187	△79,701	490,396
当期純利益又は当期純損 失(△)			460,285		△331,119

住宅事業の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※2	2,279,107	68.7	2,309,964	81.9
II 労務費		55,295	1.7	52,286	1.9
III 経費		42,044	1.2	32,140	1.1
IV 販売用不動産購入費		940,819	28.4	424,730	15.1
計		3,317,267	100.0	2,819,121	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		269,981		492,955	
未成工事支出金期末たな卸高		492,955		15,635	
完成工事原価		3,094,294		3,296,441	
販売用不動産期首たな卸高		5,066,644		5,856,834	
他勘定振替高	※3	33,050		18,392	
他勘定受入高	※4	—		316,224	
販売用不動産期末たな卸高		5,856,834		7,140,812	
住宅事業売上原価		2,271,053		2,310,295	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 12,605千円  
減価償却費 773千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損 18,671千円  
賃貸用資産 4,618千円  
社内売上高 9,760千円  
合計 33,050千円

※4.

(注) 1. 同左

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 9,668千円  
減価償却費 374千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損 15,290千円  
社内売上高 3,102千円  
合計 18,392千円

※4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

販売用不動産 316,224千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本									株主資本計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
					60周年記念行事積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日 残高(千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	5,000	5,320,500	454,976	5,975,796	△26,354	9,592,524	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(千円)							△111,399	△111,399		△111,399	
60周年記念行事積立金の積立(千円)					5,000		△5,000	-		-	
別途積立金の積立(千円)						200,000	△200,000	-		-	
当期純利益(千円)							460,285	460,285		460,285	
自己株式の取得(千円)								-	△243,599	△243,599	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)								-		-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	5,000	200,000	143,885	348,885	△243,599	105,286	
平成19年5月31日 残高(千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	10,000	5,520,500	598,861	6,324,681	△269,954	9,697,811	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高(千円)	979,517	979,517	10,572,042
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△111,399
60周年記念行事積立金の積立(千円)			-
別途積立金の積立			-
当期純利益(千円)			460,285
自己株式の取得(千円)			△243,599
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△222,617	△222,617	△222,617
事業年度中の変動額合計(千円)	△222,617	△222,617	△117,331
平成19年5月31日 残高(千円)	756,899	756,899	10,454,711

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					60周年記念行事積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高(千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	10,000	5,520,500	598,861	6,324,681	△269,954	9,697,811
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)							△108,774	△108,774		△108,774
60周年記念行事積立金の積立(千円)					5,000		△5,000	-		-
別途積立金の積立(千円)						300,000	△300,000	-		-
当期純損失(千円)							△331,119	△331,119		△331,119
自己株式の取得(千円)								-	△119	△119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)								-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	5,000	300,000	△744,893	△439,893	△119	△440,012
平成20年5月31日 残高(千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	15,000	5,820,500	△146,031	5,884,788	△270,073	9,257,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高(千円)	756,899	756,899	10,454,711
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△108,774
60周年記念行事積立金の積立(千円)			-
別途積立金の積立			-
当期純損失(千円)			△331,119
自己株式の取得(千円)			△119
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△325,279	△325,279	△325,279
事業年度中の変動額合計(千円)	△325,279	△325,279	△765,292
平成20年5月31日 残高(千円)	431,619	431,619	9,689,418



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>関係会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>木材事業の商品 ……移動平均法による原価法</p> <p>流通事業の商品 ……個別法又は売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産 ……個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 ……個別法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>木材事業の商品 同左</p> <p>流通事業の商品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響は、軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,173千円減少しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、過年度相当額23,040千円を特別損失に計上した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,860千円減少し、税引前当期純利益は8,263千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(4) 利息返還損失引当金 債権者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告37号)公表され、その重要性が増したことにより、当事業年度より利息返還損失引当金を流動負債に計上しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度の利息返還損失引当金繰入額19,886千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は19,886千円減少しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 _____</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(4) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント未使用残高に対し、利用実績率に基づき算出された将来支出されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金過年度相当額88,572千円を特別損失に、当事業年度相当額85,564千円をポイント引当金繰入として販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,009千円増加し、税引前当期純利益は85,564千円減少しております。</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
6. 収益の計上基準	商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算期における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,881千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,540千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																																																						
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,029,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,140,231千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">914,397千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,214,445千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,628,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,926,617千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,801,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,426,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,467,910千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">733,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,728千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">219,908千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は735,592千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は179,736千円であります。</p> <p>※5 営業貸付金の消費者ローン(自社ローン)における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">3,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,341,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728,507千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>○ 保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">小笠原不動㈱及び㈱函館新聞社</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td>小笠原不動㈱</td> <td style="text-align: right;">1,989,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱テーオースイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">395,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510,200千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,638,842千円</p>	販売用不動産	3,029,283千円	建物	2,140,231千円	賃貸用資産	914,397千円	土地	3,214,445千円	投資有価証券	2,628,260千円	計	11,926,617千円	短期借入金	8,240,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,801,590千円	長期借入金	3,426,320千円	計	13,467,910千円	受取手形	3,063千円	売掛金	733,367千円	支払手形	21,728千円	買掛金	219,908千円	貸付限度額	3,070,000千円	当期末貸付残高	1,341,492千円	貸付未実行残高(差引額)	1,728,507千円	小笠原不動㈱及び㈱函館新聞社	126,000千円	小笠原不動㈱	1,989,000千円	㈱テーオースイミングスクール	395,200千円	計	2,510,200千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,079,074千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,077,991千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">1,174,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,900,347千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,632,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,864,058千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,388,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,978,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,617,620千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">70,994千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">848,908千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,235千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">215,159千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は711,822千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は49,555千円であります。</p> <p>※5 営業貸付金の消費者ローン(自社ローン)における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,474,300千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,309,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,081千円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,951千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">459,529千円</td> </tr> </table> <p>○ 保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">小笠原不動㈱</td> <td style="text-align: right;">1,987,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱テーオースイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">368,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355,000千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,790,169千円</p>	販売用不動産	3,079,074千円	建物	2,077,991千円	賃貸用資産	1,174,219千円	土地	2,900,347千円	投資有価証券	1,632,426千円	計	10,864,058千円	短期借入金	7,388,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,978,640千円	長期借入金	3,250,380千円	計	12,617,620千円	受取手形	70,994千円	売掛金	848,908千円	支払手形	51,235千円	買掛金	215,159千円	貸付限度額	2,474,300千円	当期末貸付残高	1,309,218千円	貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円	受取手形	11,951千円	支払手形	459,529千円	小笠原不動㈱	1,987,000千円	㈱テーオースイミングスクール	368,000千円	計	2,355,000千円
販売用不動産	3,029,283千円																																																																																						
建物	2,140,231千円																																																																																						
賃貸用資産	914,397千円																																																																																						
土地	3,214,445千円																																																																																						
投資有価証券	2,628,260千円																																																																																						
計	11,926,617千円																																																																																						
短期借入金	8,240,000千円																																																																																						
一年以内に返済予定の長期借入金	1,801,590千円																																																																																						
長期借入金	3,426,320千円																																																																																						
計	13,467,910千円																																																																																						
受取手形	3,063千円																																																																																						
売掛金	733,367千円																																																																																						
支払手形	21,728千円																																																																																						
買掛金	219,908千円																																																																																						
貸付限度額	3,070,000千円																																																																																						
当期末貸付残高	1,341,492千円																																																																																						
貸付未実行残高(差引額)	1,728,507千円																																																																																						
小笠原不動㈱及び㈱函館新聞社	126,000千円																																																																																						
小笠原不動㈱	1,989,000千円																																																																																						
㈱テーオースイミングスクール	395,200千円																																																																																						
計	2,510,200千円																																																																																						
販売用不動産	3,079,074千円																																																																																						
建物	2,077,991千円																																																																																						
賃貸用資産	1,174,219千円																																																																																						
土地	2,900,347千円																																																																																						
投資有価証券	1,632,426千円																																																																																						
計	10,864,058千円																																																																																						
短期借入金	7,388,600千円																																																																																						
一年以内に返済予定の長期借入金	1,978,640千円																																																																																						
長期借入金	3,250,380千円																																																																																						
計	12,617,620千円																																																																																						
受取手形	70,994千円																																																																																						
売掛金	848,908千円																																																																																						
支払手形	51,235千円																																																																																						
買掛金	215,159千円																																																																																						
貸付限度額	2,474,300千円																																																																																						
当期末貸付残高	1,309,218千円																																																																																						
貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円																																																																																						
受取手形	11,951千円																																																																																						
支払手形	459,529千円																																																																																						
小笠原不動㈱	1,987,000千円																																																																																						
㈱テーオースイミングスクール	368,000千円																																																																																						
計	2,355,000千円																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
<p>※1 当社の業務は、木材事業（卸売業）、流通事業（小売業）及び住宅事業（建築業）を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン（自社ローン）の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。</p> <p>※2 流通事業における消費者ローン（自社ローン）の利息収入であります。</p> <p>※3 他勘定振替高は、流通事業・住宅事業売上原価等への振替高であります。</p> <p>※4 他勘定受入高は、木材事業売上原価等への振替高であります。</p> <p>※5 割賦売上繰延利益 重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>※6 主な資産別内訳 土地 20,266千円</p> <p>※7 主な資産別内訳 建物 387千円</p> <p>※8 主な資産別内訳 建物 452千円 工具器具及び備品 87千円</p> <p>※9 _____</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 主な資産別内訳 建物 23,035千円 構築物 7千円 車輛及び運搬具 145千円 工具器具及び備品 787千円</p> <p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、事業所用資産44,592千円（土地）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	青森県青森市	事業所	土地
場 所	用 途	種 類					
青森県青森市	事業所	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	14,930株	210,000株	—	224,930株	注
合計	14,930株	210,000株	—	224,930株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210,000株のうち、209,900株は子会社からの取得、100株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	224,930株	100株	—	225,030株	注
合計	224,930株	100株	—	225,030株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	183,586	737,401	920,988	取得価額 相当額	190,185	573,009	763,194																				
減価償却 累計額相 当額	76,467	460,833	537,301	減価償却 累計額相 当額	98,546	289,282	387,829																				
期末残高 相当額	107,118	276,568	383,687	期末残高 相当額	91,639	283,726	375,365																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>145,967千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>237,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,687千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,259千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				一年以内	145,967千円	一年超	237,720千円	合計	383,687千円	支払リース料	173,259千円	減価償却費相当額	173,259千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>125,033千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>250,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375,365千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,060千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				一年以内	125,033千円	一年超	250,331千円	合計	375,365千円	支払リース料	169,060千円	減価償却費相当額	169,060千円
一年以内	145,967千円																										
一年超	237,720千円																										
合計	383,687千円																										
支払リース料	173,259千円																										
減価償却費相当額	173,259千円																										
一年以内	125,033千円																										
一年超	250,331千円																										
合計	375,365千円																										
支払リース料	169,060千円																										
減価償却費相当額	169,060千円																										

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,021千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">95,563千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">68,063千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,733千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,324千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,410千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">513,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,656千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円	減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円	たな卸資産評価損	95,563千円	退職給付引当金超過額	68,063千円	その他	23,448千円	繰延税金資産小計	397,733千円	評価性引当金	△3,324千円	繰延税金資産合計	394,410千円	有価証券評価差額金	513,066千円	繰延税金負債合計	513,066千円	繰延税金負債の純額	118,656千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">134,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">118,853千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">66,341千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">69,440千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,183千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">34,568千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,624千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,858千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">113,622千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,311千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△136,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,112千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">292,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,574千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,538千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円	減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円	たな卸資産評価損	66,341千円	退職給付引当金超過額	69,440千円	役員退職慰労引当金超過額	2,183千円	ポイント引当金超過額	34,568千円	未払事業税	33,624千円	減損損失	18,858千円	有価証券評価損	113,622千円	その他	17,987千円	繰延税金資産小計	610,311千円	評価性引当金	△136,199千円	繰延税金資産合計	474,112千円	有価証券評価差額金	292,574千円	繰延税金負債合計	292,574千円	繰延税金負債の純額	181,538千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円																																																						
たな卸資産評価損	95,563千円																																																						
退職給付引当金超過額	68,063千円																																																						
その他	23,448千円																																																						
繰延税金資産小計	397,733千円																																																						
評価性引当金	△3,324千円																																																						
繰延税金資産合計	394,410千円																																																						
有価証券評価差額金	513,066千円																																																						
繰延税金負債合計	513,066千円																																																						
繰延税金負債の純額	118,656千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円																																																						
たな卸資産評価損	66,341千円																																																						
退職給付引当金超過額	69,440千円																																																						
役員退職慰労引当金超過額	2,183千円																																																						
ポイント引当金超過額	34,568千円																																																						
未払事業税	33,624千円																																																						
減損損失	18,858千円																																																						
有価証券評価損	113,622千円																																																						
その他	17,987千円																																																						
繰延税金資産小計	610,311千円																																																						
評価性引当金	△136,199千円																																																						
繰延税金資産合計	474,112千円																																																						
有価証券評価差額金	292,574千円																																																						
繰延税金負債合計	292,574千円																																																						
繰延税金負債の純額	181,538千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	1.8%	留保金課税	2.1%	その他	△2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税住民税事業税</td> <td style="text-align: right;">167.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">83.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割額	10.2%	留保金課税	4.4%	過年度法人税住民税事業税	167.4%	評価性引当額の増加	83.5%	その他	△2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	307.9%																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																						
住民税均等割額	1.8%																																																						
留保金課税	2.1%																																																						
その他	△2.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																						
住民税均等割額	10.2%																																																						
留保金課税	4.4%																																																						
過年度法人税住民税事業税	167.4%																																																						
評価性引当額の増加	83.5%																																																						
その他	△2.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	307.9%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,201円42銭	1株当たり純資産額	1,113円49銭
1株当たり当期純利益金額	52円37銭	1株当たり当期純損失金額	38円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	460,285	△331,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	460,285	△331,119
期中平均株式数(株)	8,789,484	8,701,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 福岡孝夫(現 住宅事業部東北支店支店長)

##### ・退任予定取締役

取締役 横濱英昭(現 流通事業部イエローグローブ管理部長)

#### ③ 就任予定日

平成20年8月27日

### (2) その他

該当事項はありません。